

進捗状況の概要（1ページ以内）

学内の実施体制 学長のリーダーシップの下、教学担当副学長が統括責任者となり学士課程教育機構付置の教育・学習支援センター（CETL）と総合学習支援センター（SPACE）を中心としたAP推進本部が、共通科目運営センターや各学部と連携して計画を遂行できる体制を整備している。各学部にはAP推進チームを置き、学部長、副学部長、教務委員など各学部の中核メンバーに事務長が加わる教職一体の形で組織されている。予算は、各年度の計画を踏まえつつ統括責任者の指示により各事業に配分し、総合学習支援オフィスで一体的に管理することで、適正な補助金執行に努めている。FDに関する意思決定は、全学部長が委員として参加している創価大学FD委員会（以下、全学FD委員会と略す）において行われる。AP事業の実施運営については、毎年、年度初めの全学FD委員会においてチェックを受けている。

中心となる取組 H29年度に、理工学部と国際教養学部推進チームを結成したことで、全8学部でAP事業を進める体制が整った。アクティブ・ラーニングについては、授業設計研修を継続して実施し、全学で85.3%の教員が参加した。また、学修成果の可視化については、上記2学部がアセスメント科目の検討を行ったことで、H30年度から全学部でアセスメント科目を実施するための基盤を作ることができた。

取組の成果 高大接続システム改革の成果を確かにするため、本学でも昨年、初年次教育推進室を設置した。この推進室が、今年度はAP事業の一環として、入学前準備プログラムを見直し、本学のアクティブ・ラーニングを紹介するガイダンス教材を組み入れた内容に刷新した。さらに、杏林大学のAP事業との連携で、H30年度からアドバンスト・プレースメント（高校時代に大学の科目を履修し、その単位を入学後に認定する制度）を開始するための事前準備を行った。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組 本学は従来から、大学改革に関する補助金が採択された場合、補助期間終了後、最低でも5年間は自己資金を活用し、確実に事業を発展させながら継続している。FDに関する意思決定は、引き続き全学FD委員会において行われる。同委員会のもと、実際にFD活動を推進するのはCETLであり、そのため本事業の継続的な推進は、学部のFD推進中核人材育成の方途として、学部選出のCETLセンター員がその役割を引き継ぎ、各学部事務職員と協働する。

学内外への波及効果 毎年度末にAP事業報告会を学内外に公開して実施している。ALの取組についても、学士課程教育機構FD・SDセミナーの中で特色ある事例を紹介している。FDセミナーにおける事業報告については同機構のニュースレターに掲載し、本学と交流のある大学・教育機関（約120校）に送付するなど、本事業の普及に努めている。学外の大学等から依頼のあったFD講演会の講師については、基本的に引き受けることで、本学のAP事業の成果を共有できるように努めている。H29年度の代表的な実績は以下の通りである。

- ・平成29年7月22日（土）、近畿大学第1回全学FD研修会にて、経営学部 望月雅光教授が、基調講演を行った。

- ・平成29年8月4日（金）、岡山理科大学平成29年度共通教育FD研修会「共通教育のスタンダードの策定とカリキュラム改善について」にて、経営学部 望月雅光教授が講演を行った。

- ・平成30年3月5日（月）、比治山大学・比治山大学短期大学部平成29年度AP第2回セミナー「ルーブリックの効果的な活用方法」にて、教育学部 関田一彦教授が講演を行った。

- ・平成30年3月8日（木）、高知大学AP事業実施本部主催「大学・高校教員のための協同学習ワークショップ」にて、教育学部 関田一彦教授が講演を行った。

- ・平成30年3月20日（火）、京都大学第24回大学教育研究フォーラムにて、教育学部 富岡比呂子准教授及び森川由美APコーディネーターが、PASSに関する研究発表を行った。